

**交通政策審議会 港湾分科会「防災部会」を開催します
～「今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方」
について審議を開始～**

国土交通省では、令和元年台風第15号及び19号をはじめとする台風被害や熊本地震等の対応を踏まえ、今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方について審議していただくため、下記の通り、防災部会を開催します。

平成30年台風第21号や令和元年台風第15号及び19号では国際戦略港湾である阪神港、京浜港をはじめ、多数の港湾で高潮・高波・暴風により港湾及びその背後地に浸水等の被害が発生し、我が国の社会経済に甚大な影響を及ぼしています。

港湾における防災・減災対策については、地震・津波対策を中心に平成24年6月に交通政策審議会により「港湾における地震・津波対策のあり方」が答申されているところですが、近年頻発している台風による高潮・高波・暴風や多発している地震への対応、また、本年9月に公表されたIPCC特別報告書等を踏まえ、切迫する大規模自然災害のリスクや気候変動に伴う災害の激甚化への対応を加速する必要があります。

このような状況を踏まえ、国土交通省では、交通政策審議会に対して、今後の港湾における総合的な防災・減災対策のあり方について諮問したところです。

記

日時：令和元年11月19日（火）10：00～12：00
場所：国土交通省（中央合同庁舎第3号館）4階 特別会議室
議事：部会長の選任について

ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策のあり方について

○当部会は報道関係者に限り傍聴可。なお、カメラ撮りは会議の冒頭のみ可能です。傍聴を希望される方は別紙「傍聴登録書」に必要事項をご記入の上、11月18日（月）17時まで、FAXにてお申し込み下さい。

○配付資料、議事概要については国土交通省のホームページにて公開します。

問合せ先：港湾局海岸・防災課 倉富、桑田
TEL：03-5253-8111（内線 46735、46733）
03-5253-8688（直通）
FAX：03-5253-1654

交通政策審議会港湾分科会防災部会 委員名簿

- 青木 伸一 大阪大学大学院工学研究科 教授
- 上村 多恵子 (一社)京都経済同友会 常任幹事
- 小野 憲司 京都大学経営管理大学院 客員教授
- 久保 昌三 (一社)日本港運協会 会長
- 小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授
- 竹林 幹雄 神戸大学大学院海事科学研究科 教授
- 田島 芳満 東京大学大学院 工学系研究科 教授
- 富田 孝史 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

(50 音順)

別添

国土交通省港湾局海岸・防災課 宛て (FAX 03-5253-1654)

傍聴登録書

「交通政策審議会 港湾分科会 防災部会」の頭撮りを希望する場合は、この様式により、上記連絡先までFAXでお申し込みください。

なお、FAX送信に際しましては、手違いを防止するため、プレスリリース記載の連絡先まで電話連絡をお願いします。

※ 申込みの締切りは、11月18日(月) 17:00です。

■会社名及び部署名

■氏名

■連絡先